



変額個人年金保険(ステップアップII型)【無配当】

資産運用 保険 年金

四半期運用実績レポート

2016年10月～2016年12月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー・インベストメント・ マネジメント株式会社
日本中小型株式型	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型	PRU海外株式マーケット・ パフォーマンス	ブルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型	インデックスファンド海外債券 (ヘッジなし)1年決算型	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド・バランス型	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド1『フルーツ王国』	日本アジア・アセット・ マネジメント株式会社
世界分散型	大和住銀世界資産 バランスVA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社
マネープール型	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>



redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

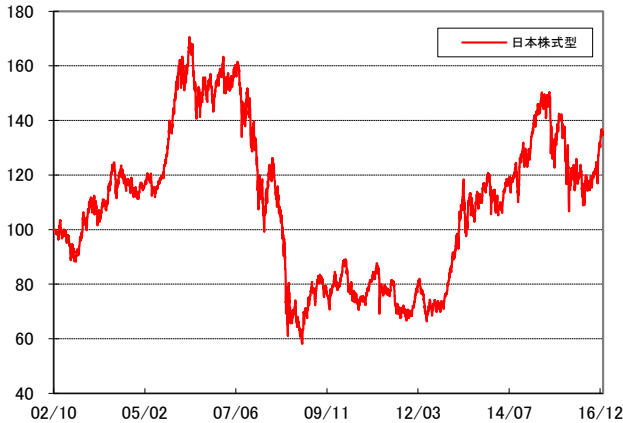
<募集代理店>
株式会社 荘内銀行



日本株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげること为目标にします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日本株式型	2.69%	13.31%	19.78%	▲2.19%	12.10%	34.72%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

【参考】日本株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュローダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社)

騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュローダー 日本株式オープンVA	2.98%	14.48%	21.87%	▲0.47%	19.03%	72.24%
TOPIX	3.35%	14.80%	21.90%	▲1.85%	16.61%	64.88%

* 設定日2002年9月30日

株式銘柄上位10

(組入銘柄数85)

銘柄	ウェイト
三井住友フィナンシャルグループ	3.65%
KDDI	3.61%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.44%
オリックス	2.98%
ブリヂストン	2.80%
トヨタ自動車	2.78%
いすゞ自動車	2.73%
伊藤忠商事	2.70%
東京海上ホールディングス	2.45%
クボタ	2.43%

投信の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
電気機器	12.88%
情報・通信業	11.72%
輸送用機器	10.06%
銀行業	7.89%
医薬品	6.64%
卸売業	5.30%
小売業	5.08%
機械	4.69%
建設業	4.62%
陸運業	3.53%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXオーバーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
情報・通信業	11.72%	7.72%
ゴム製品	3.33%	0.91%
医薬品	6.64%	4.78%
その他金融業	2.98%	1.31%
空運業	2.13%	0.54%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
化学	3.16%	6.50%
食料品	2.38%	4.47%
電気・ガス業	0.00%	1.90%
不動産業	0.97%	2.63%
サービス業	2.11%	3.67%

投信の純資産総額に対する実質比率

〈運用コメント〉

12月は、円安の進行や原油価格の上昇などを受けTOPIX(配当込み)で+3.5%と3ヶ月連続の上昇となりました。OPECが11月30日に8年ぶりの減産合意に達したことから原油価格が上昇、投資家のリスク選好姿勢が継続しました。また、14日の米FOMCでは1年ぶりの利上げが決定され、2017年の利上げペース加速が示唆されたことから、一時1ドル=118円台まで円安が進行しました。円安による業績改善期待から自動車など外需銘柄が買われ、相場をけん引しました。21日には、TOPIXが年初来高値を付け1,550ポイントを回復しましたが、月末にかけては11月以降の急ピッチの上昇に対する警戒感から利益確定の売りに押され、やや伸び悩む動きとなりました。

東証33業種別騰落率では、上位5業種は石油・石炭製品がトップとなり、証券・商品先物取引、水産・農林、鉱業、電気・ガスが続きました。一方、下位5業種は、その他製品がトップ、続いてゴム製品、パルプ・紙、空運、不動産となりました。今月は資源関連銘柄や為替感応度、海外売上高比率の高い銘柄群が選好されました。

今年度上期業績では、為替影響を除いた実態ベースの企業収益は堅調であることが確認され、足元での円安進行により今年度の業績は計画比上振れでの着地が見通せる状況となっています。トランプ新大統領の打ち出す経済政策の内容により為替の変動など市場のボラティリティが拡大する可能性があり、注意を要しますが、日本企業全体として来期にかけては2桁程度の増益が見込まれることから、比較的底堅い相場展開を予想します。株価バリュエーションについては、来期ベースのPERでは過去水準や欧米先進国との比較でやや割安なレベルにあり、来期の業績回復が完全には織り込み切れていないと見ています。また、持合い株の解消や株主還元積極化などガバナンス改革の成果も相場の支援材料との見方をとっています。

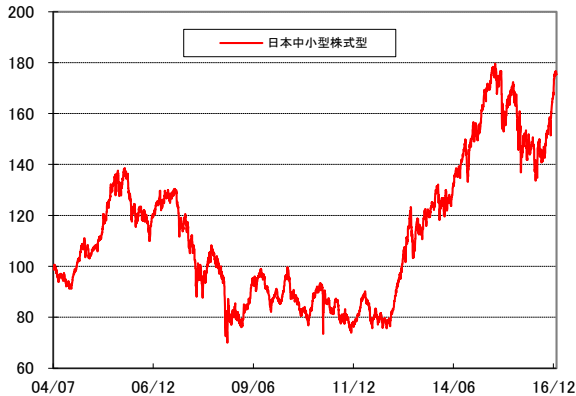
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型	5.34%	16.68%	26.64%	4.74%	35.04%	75.40%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	5.77%	18.06%	29.22%	6.81%	45.33%	126.74%
TOPIX ^(※)	3.35%	14.80%	21.90%	▲1.85%	16.61%	29.40%

※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。
また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。
騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

* 設定日は2004年7月2日

組入上位10業種

業種	比率	業種	比率
1 電気機器	18.2%	6 化学	6.2%
2 建設業	13.4%	7 輸送用機器	5.1%
3 機械	8.5%	8 卸売業	4.9%
4 金属製品	8.0%	9 銀行業	3.7%
5 情報・通信業	6.7%	10 その他製品	3.7%

◇ 表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。
◇ 業種は、東証33業種分類による。

株式組入上位10銘柄

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	トッパン・フォームズ	東証一部	その他製品	2.7%	ビジネスフォーム首位。業績は安定しており株主還元の上昇に期待。
2	セイノーホールディングス	東証一部	陸運業	2.6%	路線トラック大手。2016年7月から9月に154万株(発行済み株式総数の0.75%)の自社株買いを実施。
3	天馬	東証一部	化学	2.5%	樹脂成形品大手。2016年5月27日に100万株(発行済み株式総数の3.47%)の自己株式を消却。
4	双葉電子工業	東証一部	電気機器	2.5%	自動車パネルの大手。2016年5月にDOE(株主資本配当率)重視の還元方針の下、2017年3月期から3年間、60円の特別配当の実施を発表。
5	静岡銀行	東証一部	銀行業	2.3%	地銀大手行。2017年3月期は1,000万株(発行済み株式総数の1.62%)の自社株買いを実施。
6	キッセイ薬品工業	東証一部	医薬品	2.2%	中堅医薬品メーカー。2017年3月期で9期連続の増配計画。
7	応用地質	東証一部	サービス業	2.1%	地質調査国内トップ。2016年2月に320万株(発行済み株式総数の9.97%)の自己株消却を実施。
8	アイネス	東証一部	情報・通信業	2.0%	システムインテグレーター。2016年11月に2015年6月以降、7度目の自社株買いを発表。
9	K&Oエナジーグループ	東証一部	鉱業	1.9%	千葉県産の天然ガスを生産。保有する現預金・有価証券は時価総額の約7割。
10	三機工業	東証一部	建設業	1.9%	空調設備工事の大手。2016年3月期で2期連続増配。

◇ 上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。

◇ 組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

(組入銘柄数:87)

市場別構成比

市場区分	比率
東証一部	84.3%
東証二部	8.5%
JASDAQ	3.9%
その他市場	1.0%
現金・その他	2.3%

<運用コメント>

当月の株式市場は、規模別では東証大型株指数+2.84%、同小型株指数+3.74%と当ファンドで組入れの高い小型株が見直される中、スタイル別でも割安株が成長株に対して優位な展開となり、当ファンドの収益率は市場の上昇率を上回りました。

個別銘柄でプラスに貢献した主な銘柄は、トッパン・フォームズ、タチエス、双葉電子工業です。帳票などビジネスフォーム首位のトッパン・フォームズは、主力顧客の金融機関向けが伸び悩み2016年度中間の営業利益は前年比20%減となり、株価は11月末にPBR(株価純資産倍率)0.74倍に調整しましたが、当月は割安度に着目した見直し買いで上昇しました。日産自動車と本田技研工業を主要顧客とするシートメーカーのタチエスは、2016年度中間の営業利益は前年比67%増と好調ですが、メキシコに工場があり、トランプ米国次期大統領の誕生によりメキシコでのビジネスに対する懸念で株価は下落しました。しかし、市場が落ち着きを取り戻すと切り返す展開となり、当月の株価も堅調に推移しました。自動車パネル大手の双葉電子工業は、海外売上高比率が約6割と高く、当月の円安進行による業績期待で上昇しました。

一方、当月の収益に大きくマイナスに影響した銘柄はありませんでした。割安株が見直される市場環境の中、当ファンドで保有する銘柄は総じて堅調な展開となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外株式型

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）に連動した投資成果をあげることが目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外株式型	5.83%	16.93%	19.92%	0.86%	14.98%	94.15%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	1.3%
投資信託	98.7%
合計	100.0%

【参考】海外株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社:ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	6.25%	18.30%	22.06%	2.69%	22.30%	90.37%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	6.22%	18.25%	22.39%	2.84%	24.65%	115.03%

※「MSCI KOKUSAIインデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国で構成されています。また、MSCI KOKUSAIインデックスに対する著作権及びその他知的財産権は、全てMSCI Inc. に帰属します。MSCIでは、かかるデータに基づく投資による損失に一切責任を負いません。

*設定日2001年3月1日

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	60.2%
イギリス	6.8%
カナダ	3.9%
スイス	3.6%
フランス	3.6%
ドイツ	3.5%
オーストラリア	2.8%
オランダ	1.7%
アイルランド	1.5%
スペイン	1.2%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
銀行	9.2%
ソフトウェア・サービス	8.6%
医薬品・バイオテクノ・ライフ	8.3%
エネルギー	7.5%
資本財	7.0%
食品・飲料・タバコ	5.6%
素材	4.7%
各種金融	4.2%
保険	4.1%
小売	3.7%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10

(組入銘柄数1,313)

銘柄	ウェイト
APPLE INC	2.0%
MICROSOFT CORP	1.5%
EXXON MOBIL CORP	1.2%
JOHNSON & JOHNSON	1.0%
JPMORGAN CHASE & CO	1.0%
AMAZON.COM INC	1.0%
GENERAL ELECTRIC CO.	0.9%
FACEBOOK INC-A	0.9%
WELLS FARGO COMPANY	0.8%
AT&T INC	0.8%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

<運用コメント>

米国次期政権の経済政策への期待を背景に欧米市場は堅調に推移しました。米国株式市場は、トランプ次期政権の経済政策に対する期待を背景に、連日で史上最高値を更新しました。中旬には米連邦公開市場委員会(FOMC)における政策金利見通しの上方修正がサプライズとなり、金融株などは上値が重たくなる一方で、テクノロジー株などが物色されて相場を下支えました。月末にかけては利益確定売りが優勢となりましたが、先高観も根強く下値は限定的でした。欧州株式市場は、欧州中央銀行(ECB)の資産購入プログラムの延長決定や石油輸出国機構(OPEC)加盟国・非加盟国の減産合意による原油の上昇から投資家のリスク回避姿勢が後退し、堅調な地合いが継続しました。NYダウは19,762.60ドルで終了し3.34%の上昇、ナスダックは1.12%の上昇、SP500は1.82%の上昇となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は11,481.06で終了し7.90%の上昇、フランスCAC指数は4,862.31で終了し6.20%の上昇、イギリスFT100指数は7,142.83で終了し5.29%の上昇となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外債券型	2.80%	6.46%	4.73%	▲5.99%	▲0.64%	20.51%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.0%
投資信託	98.0%
合計	100.0%

【参考】海外債券型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド海外債券(ヘッジなし)1年決算型 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	7.26%	6.01%	▲4.39%	1.76%	4.12%
ベンチマーク収益率	7.13%	6.19%	▲3.81%	2.39%	4.94%
差異	0.13%	▲0.18%	▲0.59%	▲0.63%	▲0.82%

* 設定日2001年10月17日

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3か月間、6か月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	0.90%
1~3年	25.61%
3~7年	34.07%
7~10年	12.80%
10年以上	25.65%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数657銘柄)

	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数
1	US TREASURY N/B	8%	アメリカドル	4.88年
2	US TREASURY N/B	3.375%	アメリカドル	2.88年
3	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	3.13年
4	US TREASURY N/B	3.75%	アメリカドル	1.88年
5	US TREASURY N/B	4%	アメリカドル	1.62年
6	US TREASURY N/B	2%	アメリカドル	6.13年
7	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	4.13年
8	US TREASURY N/B	1.5%	アメリカドル	2.00年
9	US TREASURY N/B	8.75%	アメリカドル	3.63年
10	US TREASURY N/B	3.5%	アメリカドル	3.38年

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

	通貨	ウェイト
1	アメリカドル	43.77%
2	ユーロ	39.66%
3	イギリスポンド	7.18%
4	カナダドル	2.08%
5	オーストラリアドル	2.03%
	その他	4.31%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<運用コメント>

<運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

<海外債券・為替市況>

12月の米国10年国債利回りは、前月末比で上昇(債券価格は下落)しました。
 石油輸出国機構(OPEC)と非加盟国が減産で合意し、今後の原油価格の安定が期待されたことや、総じて堅調な米国の経済指標の発表、米国連邦公開市場委員会(FOMC)における利上げの決定および2017年政策金利予測の上方修正、米国次期政権の景気刺激策がインフレ期待につながるのを見方が継続したことなどを背景に、利回りは上昇しました。

12月の欧州債券市場では、石油輸出国機構(OPEC)と非加盟国が減産で合意したことや、米国次期政権による積極的な景気刺激策への期待などから米国債券利回りが上昇(債券価格は下落)したことが利回りの上昇要因となったものの、欧州中央銀行(ECB)が量的緩和策における資産購入基準を緩和したことなどを背景に、利回りは前月末比で低下(債券価格は上昇)しました。

12月の円/アメリカドル相場は、前月末比で円安/アメリカドル高となりました。石油輸出国機構(OPEC)と非加盟国が減産で合意し、今後の原油価格の安定が期待されたことや、総じて堅調な米国の経済指標の発表、米国連邦公開市場委員会(FOMC)における利上げの決定および2017年政策金利予測の上方修正、米国次期政権の景気刺激策に対する期待が継続したことなどを背景に、円安/アメリカドル高となりました。

12月の円/ユーロ相場は、前月末比で円安/ユーロ高となりました。石油輸出国機構(OPEC)と非加盟国が減産で合意し、今後の原油価格の安定が期待されたことや、米国連邦公開市場委員会(FOMC)における利上げの決定および2017年政策金利予測の上方修正、米国次期政権の景気刺激策に対する期待が継続したことなどを背景に、リスク回避の円買い需要が後退したことが円安要因となりました。

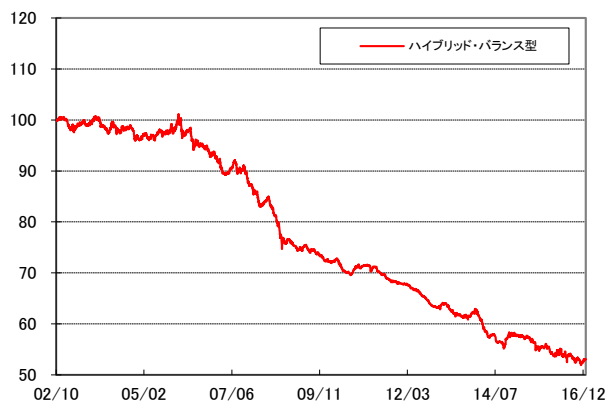
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品(先物取引およびオプション取引等)に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド・バランス型	0.99%	0.15%	0.34%	▲4.23%	▲14.40%	▲46.94%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

【参考】ハイブリッド・バランス型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国) (運用会社:日本アジア・アセット・マネジメント株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	1.19%	0.63%	1.31%	▲2.60%	▲9.92%	▲25.03%

* 設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別	組入れ比率
アルファ戦略	38.9%
ベータ戦略	60.2%
キャッシュ代替	1.1%
現金等	▲0.2%
合計	100.0%

<運用コメント>

当ファンドの12月の騰落率は+1.19%となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略が+4.6円、ベータ戦略が+84.8円となりました。当月は、米国雇用統計、米国の金融政策等がグローバル資産市場に影響しました。当月の米国主要株価指数は、前半、トランプ次期政権の政策への期待感に加え、ISM製造業景況感指数や雇用統計が米国景気の堅調さを示すものであったこと等から上昇しました。後半は、FRB(米連邦準備制度理事会)の見通す2017年の利上げペースが上方修正されたことが嫌気され、金融株を中心に息切れ感が見られたものの、出遅れ感のあった高配当利回り関連株の物色等が市場の下支えとなり、月間では主要3指数が揃って上昇しました。前半、堅調な雇用統計やトランプ次期政権下の新たな財務長官が金融規制緩和を示唆したことから米国株式市場が堅調に推移、同時に対ドルでの円安が進行し、12日に日経平均株価は19,000円台を回復しました。後半は、国内経済指標は比較的堅調であったものの、イタリアでの金融不安の再燃や円安の一服、また年末を控えたポジション調整などもあり利益確定売りが優勢となりました。外国為替市場では、FRBが利上げを決定した上、利上げペース加速の可能性を示唆したこと等から、日米金利差の拡大を見込んだ円売り・ドル買いの動きとなりました。また、ユーロも、円安・ドル高の動きが波及したこと等から円安・ユーロ高となりました。

●アルファ戦略

当月は、「アカディアン日本株式シングルアルファ」、「スーパーサイクル・シングルアルファ」はともにプラス寄与となり、アルファ戦略合計でプラスリターンとなりました。

●ベータ戦略

「ETFグローバル・バランス」、「Qbasis All Trends UCITS Fund - Class EI JPY」はともにプラス寄与となり、ベータ戦略合計でプラスリターンとなりました。

引続き組入ファンドのパフォーマンスおよびリスクを注視し、必要に応じて各ファンドの組入比率や戦略の配分比率を変更することによりファンド全体のリターン改善を目指します。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

世界分散型

世界各國の株式、公社債および日本を除く世界各國の不動産投資信託(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。基本資産配分は、国内株式20%、外国株式30%、国内債券10%、外国債券30%、不動産投資信託(REIT)10%としますが、市況の見通しに応じて機動的な変更を行うことがあります。市況動向等を勘案して為替ヘッジを行うことがあります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界分散型	3.03%	9.01%	11.46%	▲3.51%	11.71%	23.81%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	21.0%
投資信託	79.0%
合計	100.0%

【参考】世界分散型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定) (運用会社:大和住銀投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
大和住銀世界資産バランスVA	3.36%	9.97%	13.49%	▲1.50%	18.77%
参考指数	4.02%	11.26%	13.51%	0.64%	21.20%

※ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
※ファンドの組入比率は各マザーファンドにおける実質組入比率(純資産総額対比)です。

設定日2008年1月7日

年金日本株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	4.19%	16.86%	25.71%	▲0.16%	22.83%
ベンチマーク収益率	3.47%	14.95%	23.15%	0.31%	23.96%

(注)ベンチマークは東証株価指数(TOPIX、配当込) 設定日2001年5月28日

年金日本債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲0.48%	▲1.38%	▲3.01%	3.57%	10.35%
ベンチマーク収益率	▲0.56%	▲1.47%	▲3.19%	2.97%	8.49%

(注)ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数 設定日2001年5月28日

海外REITマザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	5.31%	6.85%	6.09%	▲4.73%	39.00%
ベンチマーク収益率	5.90%	8.39%	7.83%	0.03%	46.93%

(注)ベンチマークはS&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込、円換算) 設定日2007年2月20日

株式組入上位10業種

業種名	ファンドの組入比率
電気機器	12.96%
情報・通信業	11.17%
輸送用機器	10.63%
銀行業	10.53%
化学	6.82%
建設業	6.22%
卸売業	4.98%
食料品	4.54%
小売業	4.34%
機械	3.97%

株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 99)

銘柄名	ファンドの組入比率
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6.55%
トヨタ自動車	4.52%
ソフトバンクグループ	3.42%
日本電信電話	3.05%
NIPPO	2.96%
みずほフィナンシャルグループ	2.84%
豊田自動織機	2.39%
アルプス電気	2.29%
三菱商事	2.14%
三井物産	2.02%

※業種分類は東証33業種分類による

公社債別構成比

種別	ファンドの組入比率
国債	66.05%
地方債	2.93%
政債債	0.00%
金融債	0.00%
事業債	24.49%
円建外債	0.00%
MBS	0.70%
ABS	0.00%

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 59)

銘柄名	ファンドの組入比率
126 5年国債	9.16%
371 2年国債	7.45%
115 20年国債	6.32%
328 10年国債	5.90%
329 10年国債	4.06%
133 20年国債	3.68%
159 20年国債	3.09%
372 2年国債	2.88%
22 30年国債	2.75%
158 20年国債	2.69%

国別組入比率(上位5カ国)

国名	ファンドの組入比率
アメリカ	73.30%
オーストラリア	8.68%
フランス	5.95%
イギリス	4.04%
香港	1.79%

セクター別組入比率(上位5セクター)

業種	ファンドの組入比率
店舗用不動産投資信託	31.87%
オフィス不動産投資信託	13.37%
専門不動産投資信託	12.10%
住宅用不動産投資信託	10.90%
各種不動産投資信託	10.16%

※業種はMSCI社世界産業分類基準(GICS)

インターナショナル株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	4.16%	15.27%	25.07%	2.38%	35.98%
ベンチマーク収益率	6.26%	18.39%	22.69%	3.48%	26.86%

(注)ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス(円換算) 設定日1999年7月30日

株式組入上位10カ国

国名	ファンドの組入比率
アメリカ	53.34%
イギリス	6.27%
ケイマン諸島	4.45%
オランダ	4.33%
スウェーデン	4.31%
フランス	3.12%
アイルランド	2.86%
ジャージー島	2.59%
イタリア	2.57%
韓国	2.51%

株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 63)

銘柄名	ファンドの組入比率
COACH INC	3.34%
ALPHABET INC-CL A	3.25%
SHIRE PLC	2.59%
TD AMERITRADE HOLDING CORP	2.45%
AMAZON.COM INC	2.43%
MORGAN STANLEY	2.37%
LIBERTY GLOBAL PLC-SERIES C	2.36%
ASML HOLDING NV	2.19%
SALESFORCE.COM INC	2.17%
NXP SEMICONDUCTORS NV	2.14%

インターナショナル債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	3.22%	7.13%	6.51%	▲3.53%	8.36%
ベンチマーク収益率	3.06%	7.13%	6.19%	▲3.81%	7.33%

(注)ベンチマークはシティ世界国債インデックス(除く日本、円換算) 設定日2001年2月23日

公社債組入上位通貨

通貨	ファンドの組入比率
ユーロ	40.36%
米ドル	31.25%
英ポンド	5.18%
スウェーデンクローナ	3.03%
ルーマニアレイ	2.52%

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 118)

銘柄名	ファンドの組入比率
US TREASURY N/B 1.375 01/31/21	7.41%
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 1.75 07/04/22	4.58%
US TREASURY N/B 2.75 02/15/19	3.33%
US TREASURY N/B 1.5 02/28/23	3.27%
BUONI POLIENNALI DEL TES 4.5 03/01/26	3.09%
US TREASURY N/B 2 02/15/25	2.99%
US TREASURY N/B 1.875 05/31/22	2.87%
BUONI POLIENNALI DEL TES 0.7 05/01/20	2.60%
US TREASURY N/B 3.375 05/15/44	2.46%
TREASURY BILL 0 03/30/17	2.28%

<運用コメント>

【年金日本株式マザーファンド】12月の国内株式市場は、TOPIX(配当込み)は前月末比+3.47%と上昇しました。月初は、欧州の政治リスクへの懸念から相場は伸び悩む局面も見られましたが、原油価格の上昇や米国の金利による円安などから上昇基調が継続しました。その後も米国の利上げペースが加速するとの見方が強まったことや、日銀の金融政策決定会合で長期金利の操作目標を含めて現状の政策が維持されたことなどから底堅く推移しました。年末にかけては、短期的な過熱感や持ち高調整の売りから相場は弱含みしました。

ファンドの運用実績は、前月末比+4.19%とベンチマークであるTOPIX(配当込み)を+0.72%アウトパフォーマンスしました。連結予想PERが市場対比で割安水準です。業種では、情報・通信業や建設業などをオーバーウェイトし、サービス業や陸運業などをアンダーウェイトしました。個別銘柄では、株価の上昇したマツダや日本航空を売却した一方、株主還元が期待できる株式市場上昇の恩恵を受けるSOMPOホールディングスや円安メリットにより来期増益が期待できる自動車部品のアイシン精機などを購入しました。

国内景気は力強さに欠ける状況ですが、米国の景気は好調に推移すると見えます。為替相場に関しては、米国の利上げ期待により、ドル高傾向が継続する可能性が高まったと見えています。スチュワードシップコードやコーポレートガバナンスコードの議論の高まりにより、企業の意識改革が見込まれ、個社ベースで大きな変化が期待できる銘柄を調査、検討しています。リスク要因としては、トランプ次期米大統領のドル高けん制発言や政策への不透明感、欧州の政治リスクの増大、米国の金利急上昇などが考えられます。

【年金日本債券マザーファンド】国内債券市場は下落しました。前半はECB(欧州中央銀行)の資産購入ペース減額などを受けて超長期ゾーン中心に金利が上昇し、債券相場は大幅に下落しましたが、後半は日銀が予想外のタイミングで超長期債の買い入れ増額を通知すると超長期ゾーン中心に相場は持ち直し展開となりました。その後、FOMC(米連邦公開市場委員会)において利上げの決定と2017年の利上げペースの加速が示唆されたことから、中長期ゾーンの金利が上昇する局面もありましたが、相場への影響は限られ、10年国債利回りは0.040%で月末を迎えました。国内一般債市場では、下旬に大幅な減損見直しを公表した東芝の社債利回りが急上昇しましたが、その他の銘柄への影響は限定的なものにとどまり、対国債スプレッドは総じて縮小しました。

当ファンドでは、デュレーションをECB理事会後にマイナス1年を超えてショートしましたが、FOMC前にマイナス0.5年程度、日銀オペレーション後にベンチマーク並みとしました。しかし、月末を前に日銀がオペの増額分を元に戻したため、再度ショートとしました。クレジット戦略は、中期の事業債を買付けて組入比率を引き上げ、ポートフォリオ利回りの向上を図りました。

ファンドの運用実績は、前月末比▲0.48%とベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数を+0.09%アウトパフォーマンスしました。

【インターナショナル株式マザーファンド】当ファンドは前月末比+4.16%となり、ベンチマークであるMSCIコクサイインデックス(円換算)に対して▲2.10%アンダーパフォーマンスしました。ベンチマークに対し、通貨配分効果がプラスに寄与した一方、銘柄選択効果、業種配分効果、国別配分効果がマイナスに作用しました。

【インターナショナル債券マザーファンド】当ファンドは前月末比+3.22%となり、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス(除く日本、円換算)を+0.16%アウトパフォーマンスしました。

<債券>
ユーロ圏のアンダーウェイト幅を引き下げた一方、米国と英国のアンダーウェイト幅を引き上げました。新興国では、ポーランドを新たにオーバーウェイトとした一方、ハンガリーのオーバーウェイト幅を引き下げました。

<通貨>
ユーロを中立からアンダーウェイトとし、米ドルのアンダーウェイト幅を引き上げました。また、豪ドルをアンダーウェイトから中立交し、スウェーデンクローナを中立交しオーバーウェイトとしました。

【海外REITマザーファンド】12月のグローバルリート市場は上昇しました。地域別では、米国や欧州、オーストラリアが上昇した一方、香港とシンガポールが下落しました。引き続き、米国のトランプ次期政権の政策への期待などが市場で注目されました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保障するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載しておりますので必ずご確認ください。

マネープール型

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

※2014年4月17日、「ハイブリッド株式型」は廃止となり、「ハイブリッド株式型」の特別勘定資産は当特別勘定に移転されました。

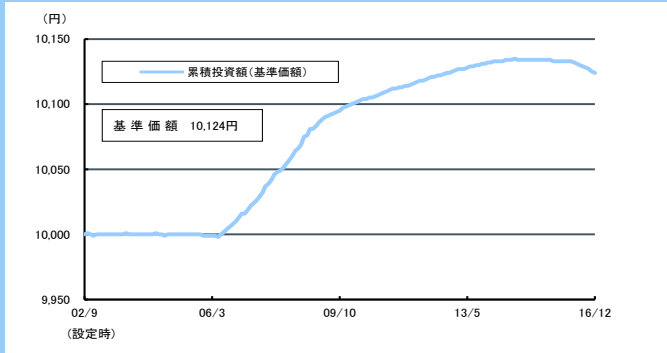
ユニット・プライスと特別勘定資産内訳は、4月17日までは「ハイブリッド株式型」、4月18日以降は、当特別勘定の数値を表示しています。

【参考】マネープール型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、(運用会社:フィデリティ投信株式会社)安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2016年12月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
 ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 98.2 億円 (2016年12月30日現在)

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
マネープール型	▲0.16%	▲0.49%	▲0.97%	▲1.88%	▲10.13%	▲40.02%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	9.9%
投資信託	90.1%
合計	100.0%

商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2016年12月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	▲0.01%	▲0.04%	▲0.07%	▲0.09%	▲0.08%	1.24%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円
第14期(2015.11.30)	0円
第15期(2016.11.30)	0円

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2016年11月30日現在)

<資産別組入状況>

債券	-
CP	-
CD	-
現金・その他	100.0%

<組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	-
短期債券格付	A	-
	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		100.0%

平均残存日数	-
平均残存年数	-

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)」の符号は省略しています。
 なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2016年11月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	-	-	-	-
2	-	-	-	-
3	-	-	-	-
4	-	-	-	-
5	-	-	-	-
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数: 0) 上位10銘柄合計 0.0% (対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

※「マネープール型」は株価、債券価格、為替等の変動の影響を受ける可能性が低いことを想定した特別勘定です。ただし、低金利環境下(マイナス金利を含む)では、「マネープール型」の積立金の増加が期待できないだけでなく、諸費用の控除等により積立金が減少することもありますのでご注意ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率 1.81% /365日を毎日控除します。								
解約控除	契約日または増額日から7年未満の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して 7%~1% を解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。								
	経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上
	解約控除率	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。								
資産運用関係費	日本株式型	年率1.1124%程度							
	日本中小型株式型	年率1.242%程度							
	海外株式型	年率0.864%程度							
	海外債券型	年率0.7236%程度							
	ハイブリッド・バランス型	年率1.296%程度 実質年率1.836%±0.2%程度							
	世界分散型	年率1.026%程度							
	マネープール型	年率0.00918%~0.54%程度							

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sパレット」には「特別勘定グループ(荘銀型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(荘銀型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(荘銀型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」の詳細につきましては、「特に重要なお知らせ(注意喚起情報)/ご契約のしおり・約款/特別勘定のしおり」などをご覧ください。

変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」は現在販売しておりません。増額のみ取扱となります。